

令和6年度決算の概要

Kitakyushu
Action!

動かせ、未来。北九州市

財政・変革局

目次

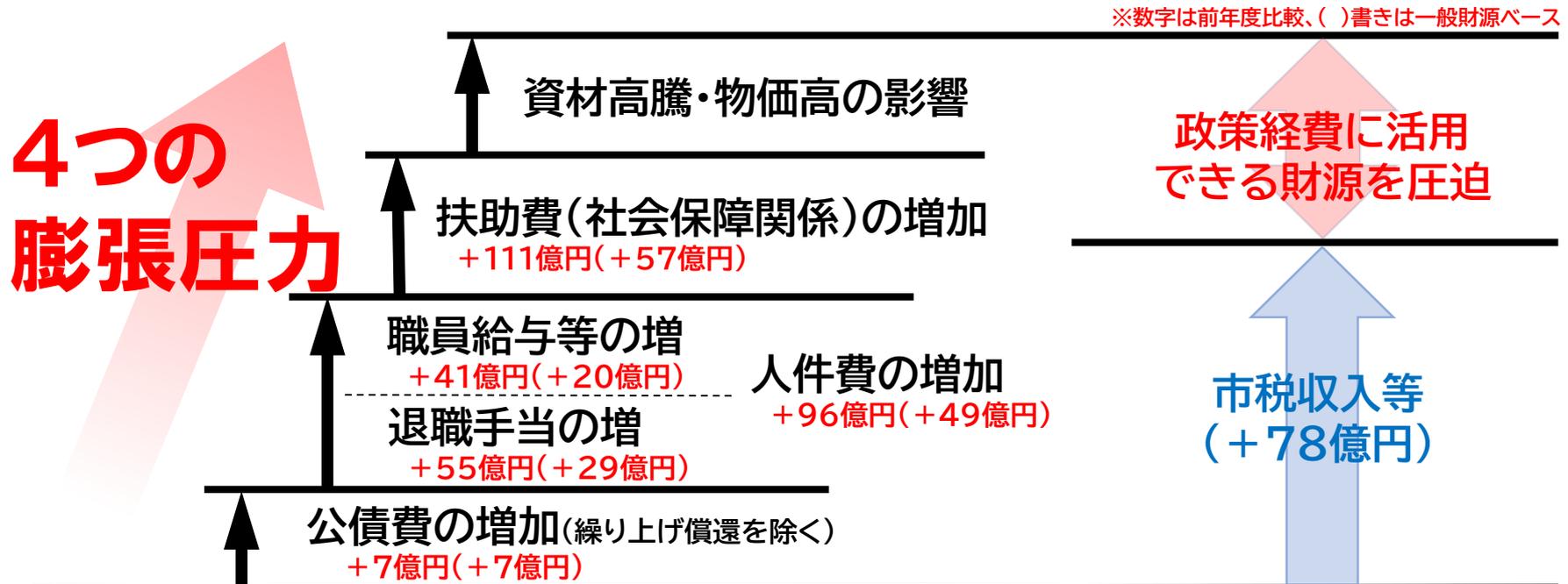
1	令和6年度決算の特徴	1
2	令和6年度決算の概要	2
3	令和6年度の具体的な取組・成果	3
4	一般会計決算収支	5
5	歳入の主な特徴	6
6	歳出の主な特徴	10
7	市債残高	13
8	財源調整用基金残高	14
9	特別会計	15
10	企業会計	16
11	健全化判断比率等	18
12	経常収支比率	20

1 令和6年度決算の特徴

令和6年度は、歳出の膨張圧力に耐えつつ、成長への再起動に堅実に取り組んだ決算であった。

具体的には、市税等は前年度と比較すると実質的に増収となり、堅調な伸びを示した一方、物価高の影響や扶助費、人件費、公債費などの歳出の増加圧力が市税等の増収を大幅に上回った。

今後も物価高等に伴う歳出の膨張圧力が一層強まることが見込まれるため、引き続き強い危機感を持って財政運営に取り組む必要がある。



2 令和6年度決算の概要

1

歳入

歳入総額：6,198億円（対前年度比97億円増 過去3番目の規模）

市税収入は個人市民税の定額減税の影響により、対前年度比9億円減となったものの、定額減税等の減収補填として交付される地方特例交付金が増となり、市税と地方特例交付金を合計した実質的な市税収入は、対前年度比で40億円増と堅調に推移している。

歳出

歳出総額：6,159億円（対前年度比89億円増 過去3番目の規模）

中小企業融資（対前年度比45億円減）などが減少する一方、保育所運営費や障害福祉サービス事業等の扶助費の増（対前年度比58億円増）や新日明工場建設事業等の投資的経費の増（対前年度比81億円増）などが主な増加要因となった。

実質収支

歳入から歳出と翌年度への繰越財源を除いた実質収支は18億円の黒字

2

市債残高 （市の借金）

令和6年度末の市債残高は 1兆2,057億円（対前年度比82億円増）
※新日明工場建設事業を除くと、1兆1,841億円（対前年度比63億円減）

3

財源調整用基金残高 （市の貯金）

令和6年度末の基金残高は344億円（対前年度比32億円減）

4

健全化判断比率 （市の財政状況を表す指標）

実質公債費比率：10.6%（対前年度比0.5ポイント増）
将来負担比率：143.0%（対前年度比0.2ポイント減）

3 令和6年度の具体的な取組・成果 ①

60年ぶりの転入超過

- 人口の社会動態が60年ぶりにプラスに転換(転入超過 + 492人)
- 「北九州市の明るい話題が増えた」との認識が拡大 (令和6年度市民意識調査)
- 「住み続けたいと思う」市民の割合が過去最高84.1%
(R6.8 行政評価に係る市民アンケート調査)

経済・物流・観光の活性化

- 北九州空港貨物取扱量 36,603トン(過去最高)
- 北九州港フェリー貨物取扱量 5,292万トン(過去最高)
- 「コクラ・クロサキ ^{ビジア コクラ}リビテーション」の第一弾「BIZIA KOKURA」完成
- 小倉城約30万人、小倉城庭園約13万人が来場(過去最高)

市民の生活環境の充実

- 「おいしい給食大作戦」、「未来の介護大作戦」の実施
- こどもまんなかアクションの推進
シン・子育てファミリーサポート事業が「ベスト育児制度賞」受賞

3 令和6年度の具体的な取組・成果 ②

「人」や「モノ」の流れを作る

●国際スポーツ大会開催

バレーボールネーションズリーグ2024福岡大会、
第2回FIGパルクール世界選手権・北九州、卓球WTTファイナルズ福岡2024など

●北九州空港新アクセス「朽網駅特急ルート」誕生(R7.4.1開始)

●国際会議の開催件数 15件(全国6位)(過去最高)

※ICCA(国際会議協会)基準、対象期間:令和6年1月1日~令和6年12月31日

●ふるさと納税受入金額 24.7億円(過去最高)

●U・Iターン就職決定者数 256人(過去最高)

若者を応援

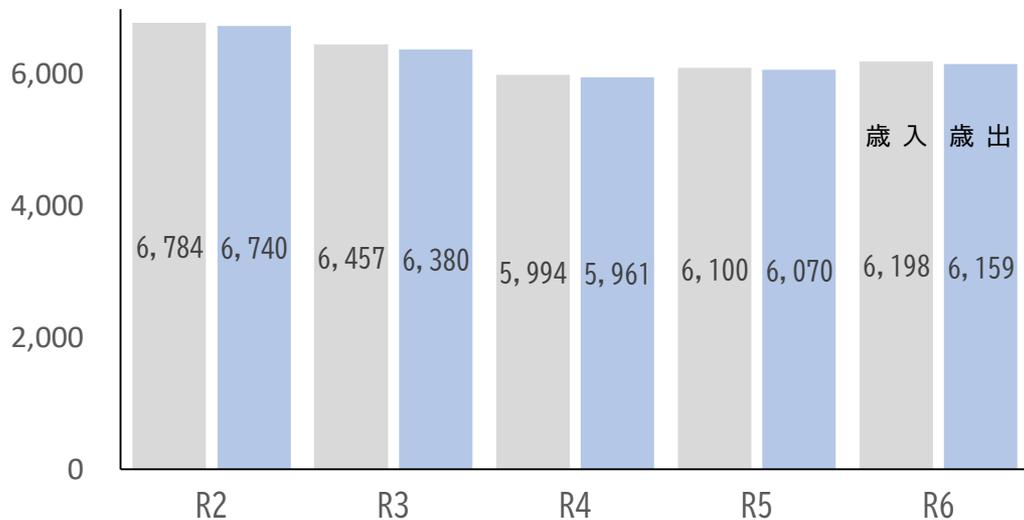
●「Z世代課」新設、Z世代はみ出せコンテストの開催

●「コクラBEAT」開催(R6.10.25~12.25) 来場者数 156万人

4 令和6年度 一般会計 決算収支

決算規模は、歳入6,198億円、歳出6,159億円で、歳入・歳出ともに過去3番目。
 実質収支は、18億円の黒字。

(億円) <一般会計の決算規模の推移>



増減理由の主なもの

()は前年度比較

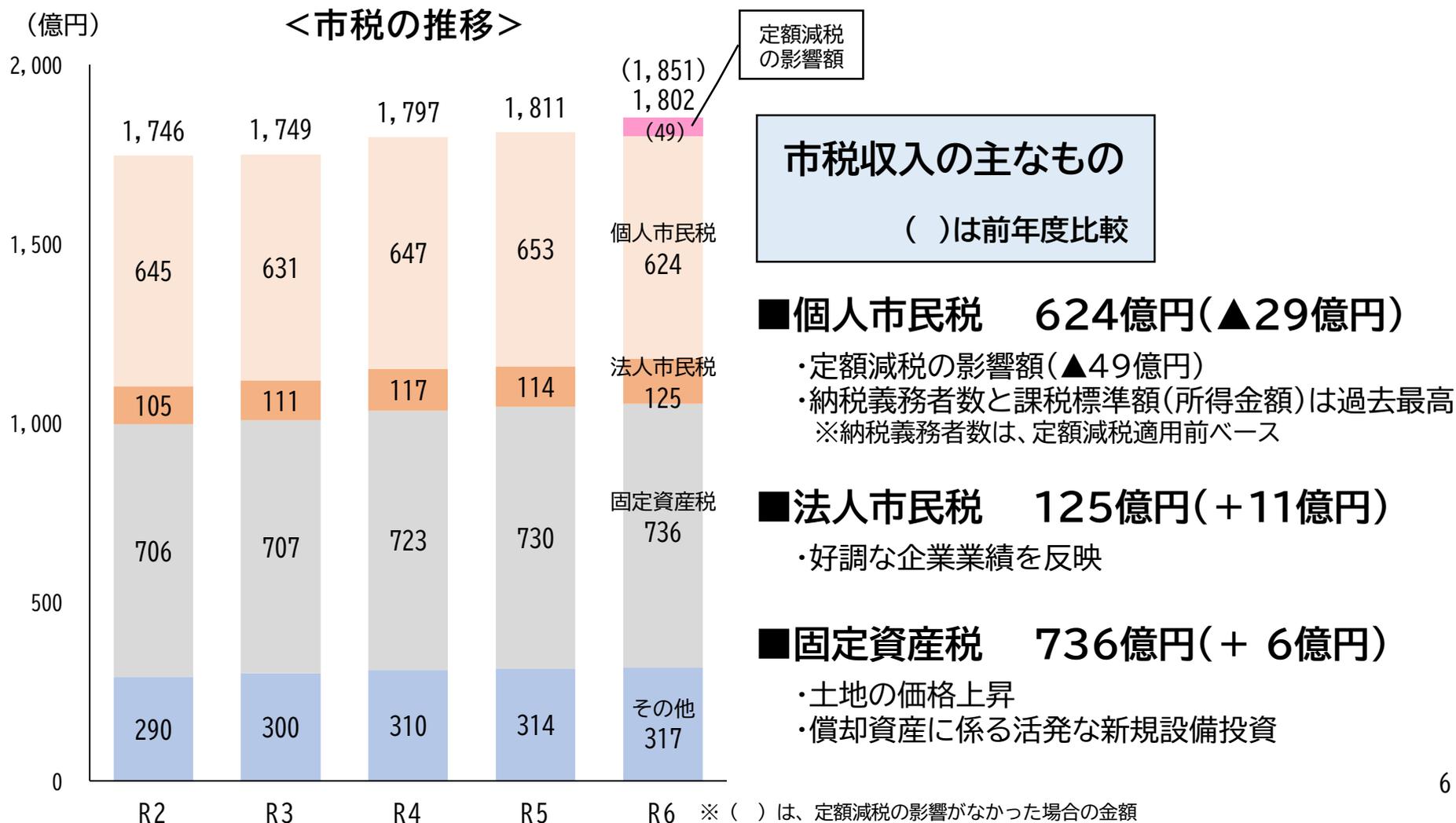
- **歳入 6,198億円(+98億円)**
 - ・市税、地方交付税、地方特例交付金等
3,156億円(+78億円)
- **歳出 6,159億円(+89億円)**
 - ・新日明工場建設事業
213億円(+131億円)
 - ・中小企業融資
305億円(▲45億円)

(単位：億円)

	R5決算 (a)	R6決算 (b)	増減額 (b-a)
歳入 (A)	6,100	6,198	98
歳出 (B)	6,070	6,159	89
形式収支 C (A-B)	30	39	9
繰り越すべき財源 (D)	10	21	11
実質収支 E (C-D)	20	18	▲ 2

5 歳入の主な特徴 ① 市税収入

市税収入は、1,802億円で対前年度比9億円の減となったが、個人市民税の定額減税の影響額を除いた市税収入は1,851億円で、過去最高を記録した前年度と比較して、40億円の増となっており、**実質的な市税収入は堅調**である。

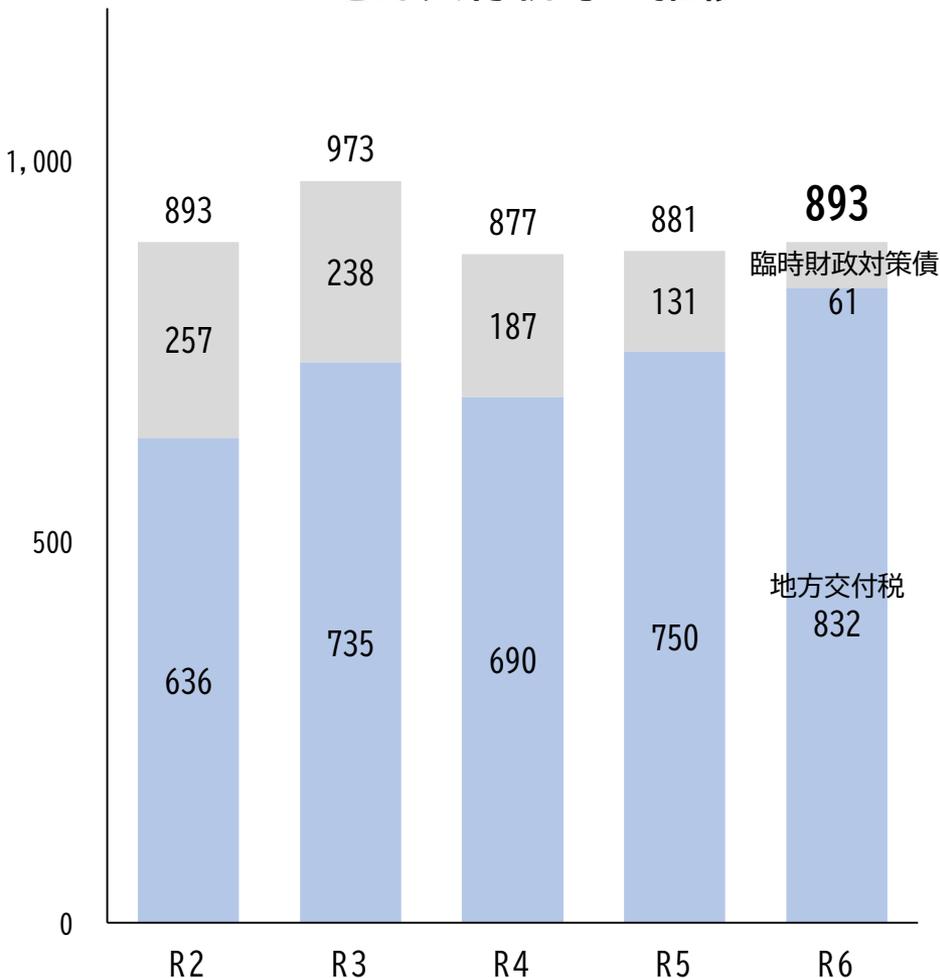


5 歳入の主な特徴 ② 地方交付税等

地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は893億円で、基準となる行政経費が増加したため、**対前年度比12億円の増**となっている。

(億円)

<地方交付税等の推移>



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■地方交付税 832億円(+82億円)

■臨時財政対策債 61億円(▲70億円)

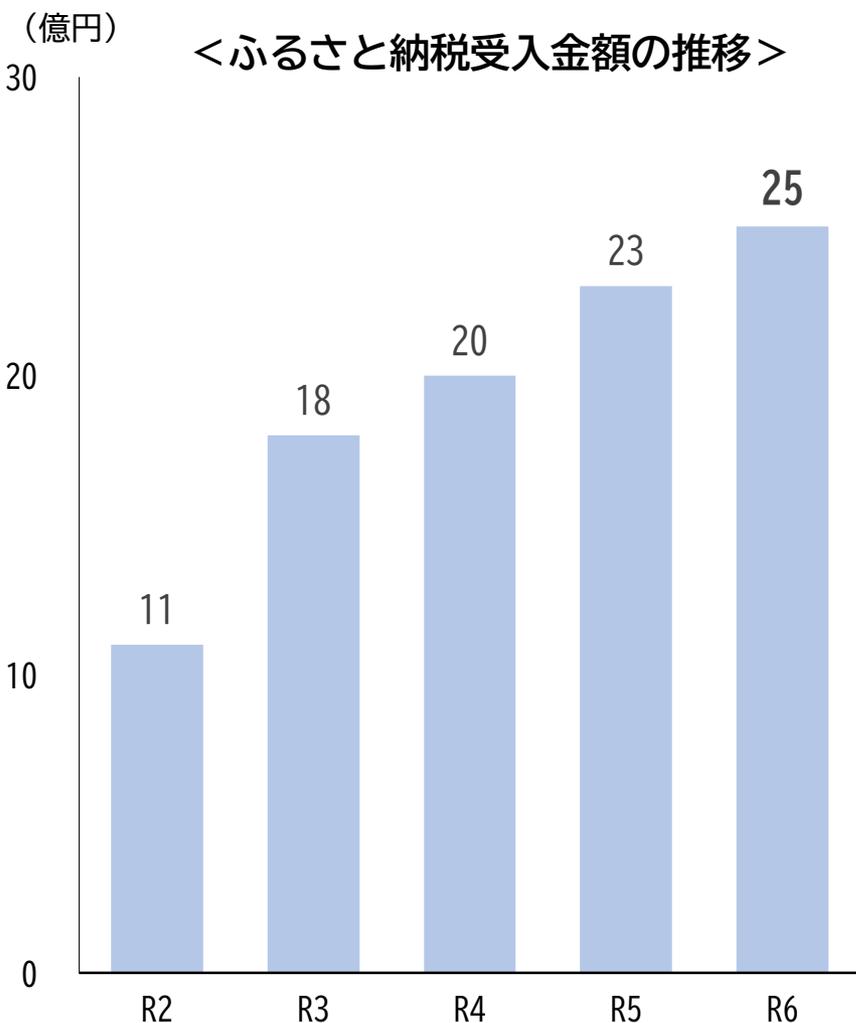
【臨時財政対策債】

国の地方交付税の財源不足対策として、平成13年度に創設された地方債。その元利償還相当額については、全額が後年度の地方交付税で措置される。

5 歳入の主な特徴 ③ ふるさと納税

ふるさと納税については、黒毛和牛やふぐのほか、日用品等が返礼品として人気であり、令和6年度の寄附金額は約25億円と、前年度に引き続き**過去最高を更新**した。

＜ふるさと納税受入金額の推移＞



令和6年度の主な取組

■トレンドやニーズを踏まえた既存返礼品の拡充

- ・牛肉やトイレットペーパーなどの既存人気返礼品の容量違いや定期便化によりバリエーションを拡充

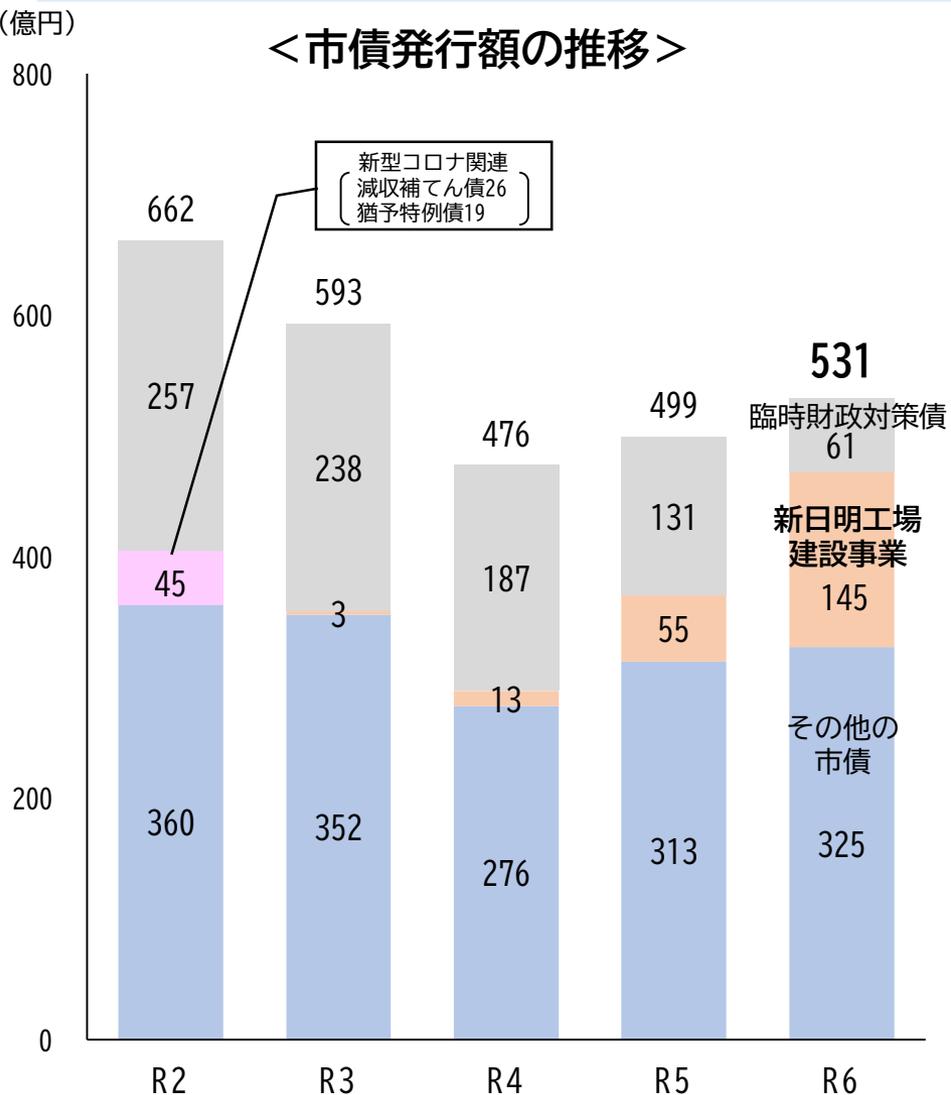
■北九州市らしい新規返礼品の開発

- ・「すしの都」関連返礼品(寿司店で使える食事券等)
- ・北九州市内で使えるクーポンや体験型返礼品(関門エリア共通電子クーポン、大型バス運転体験等)

5 歳入の主な特徴 ④ 市債発行額

市債発行額は、531億円で、対前年度比32億円の増となっているものの、投資的経費の予算調整方針（R4～R6年度）の例外※である新日明工場建設事業を除けば、対前年度比で58億円の減となっている。

<市債発行額の推移>



増減理由の主なもの

()は前年度比較

- 新日明工場建設事業(+90億円)
新日明工場建設事業の進捗に伴う増加
- 臨時財政対策債(▲70億円)
地方財政計画において臨時財政対策債が半減した(R5:1.0兆円→R6:0.5兆円)ことに伴う減少

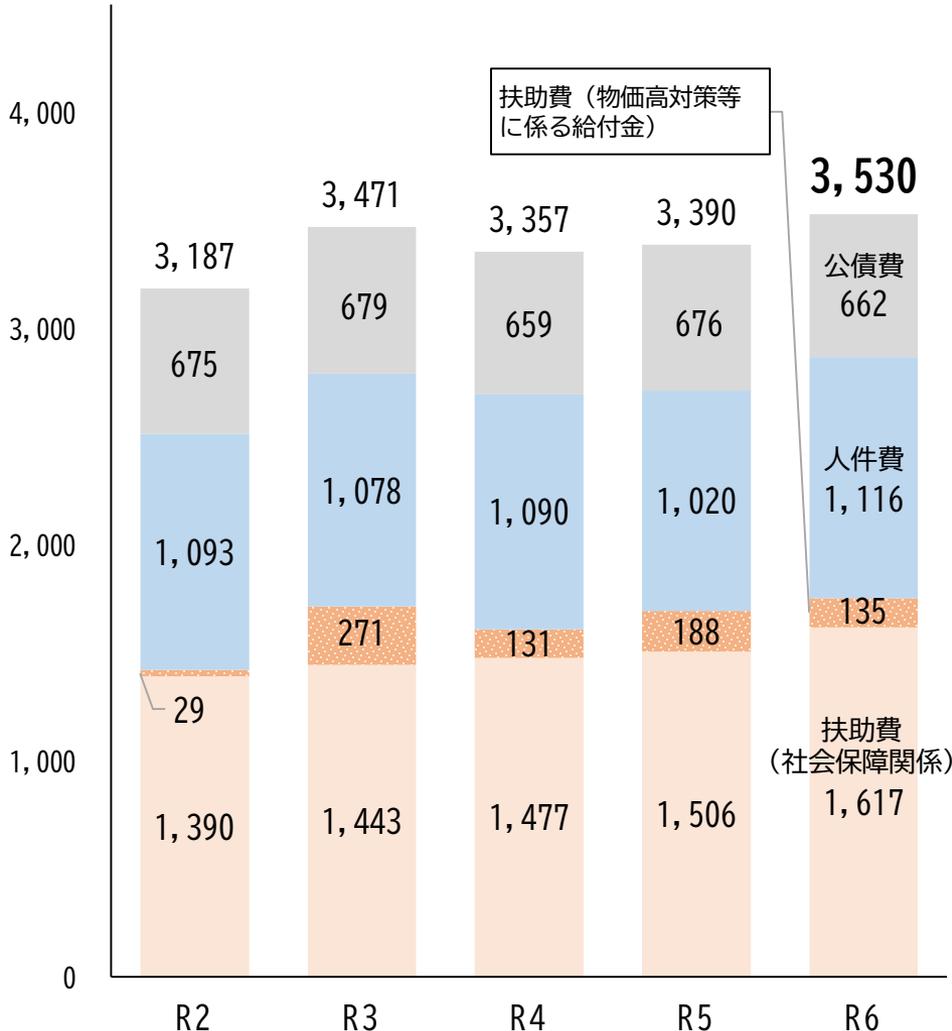
※概ね10年周期で短期間に多額の費用を要する事業であるため投資的経費の予算調整方針の例外としている

6 歳出の主な特徴 ① 義務的経費

義務的経費(扶助費・人件費・公債費)は、**対前年度比140億円増**の3,530億円と大幅に増となり、政策経費に活用できる財源を圧迫している。

(億円)

< 義務的経費の推移 >



■ 扶助費(社会保障関係)

1,617億円(+111億円)

※物価高対策等に係る給付金135億円(▲53億円)を除く

■ 人件費(退職手当を除く)

1,030億円(+41億円)

※退職手当 86億円(+55億円)

地方公務員の段階的な定年の引上げに伴い、引上げ期間中(R5~R14年度)は、定年退職者が2年に一度しか生じないが、R6年度は定年退職が生じた。

■ 公債費(繰り上げ償還を除く)

662億円(+7億円)

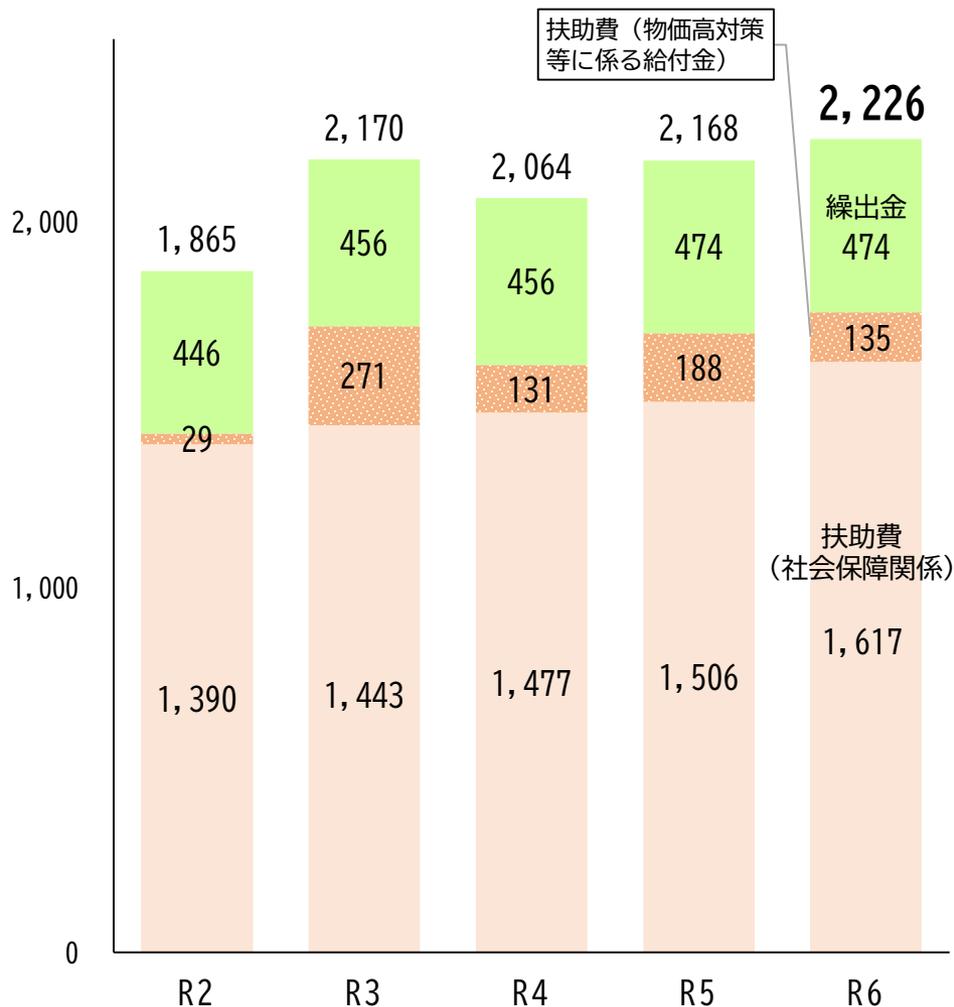
※土地売却に伴う繰り上げ償還(旧学研特別会計)皆減(▲21億円)

()は前年度比較

6 歳出の主な特徴 ②福祉・医療関係経費(扶助費+繰出金)

福祉・医療関係経費については、物価高騰対策に係る給付金は減少した一方で、児童福祉関係費や障害福祉関係費が大幅に増加し、**対前年度比58億円増の2,226億円**となった。

(億円) <福祉・医療関係経費の推移>



増減理由の主なもの

()は前年度比較

■扶助費 1,752億円(+58億円)

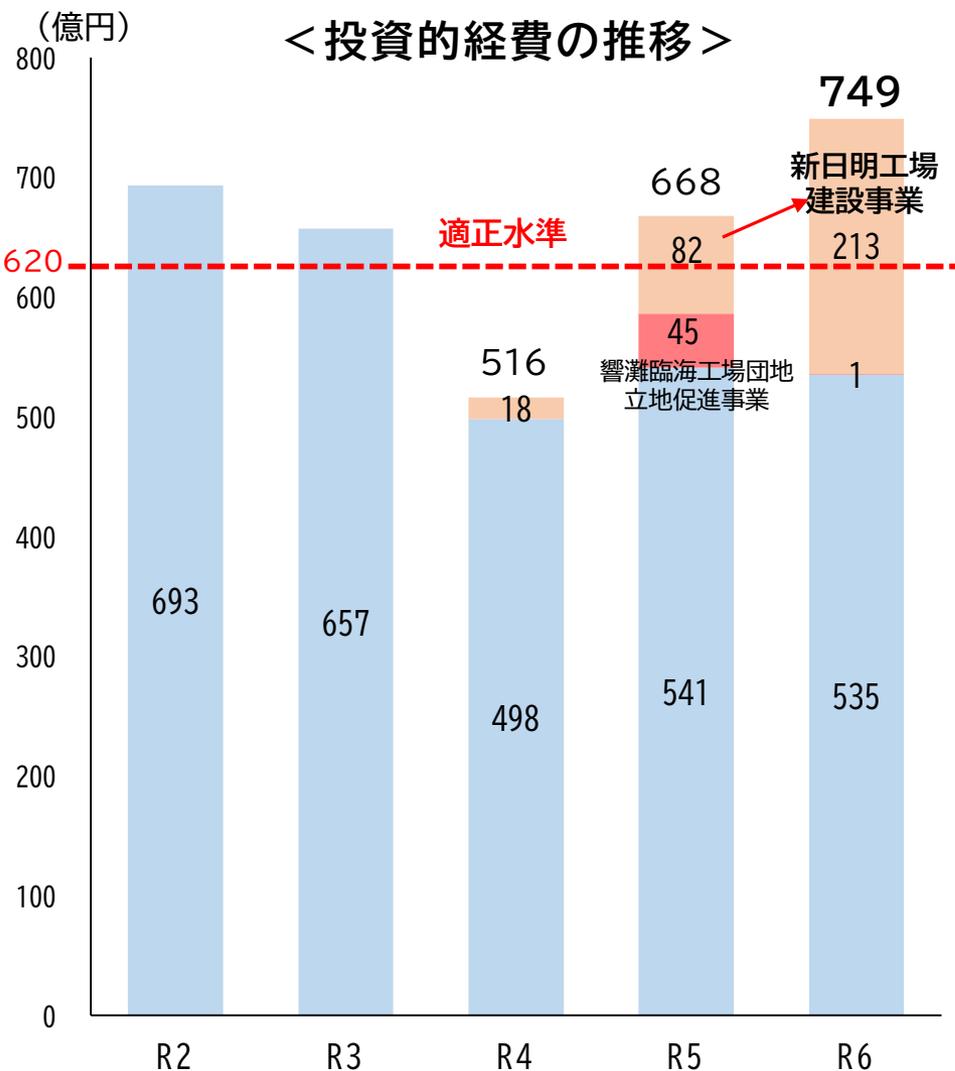
- ・児童福祉関係費 603億円(+57億円)
- ・障害福祉関係費 559億円(+53億円)
- ・物価高対策等に係る給付金 135億円(▲53億円)

■繰出金 474億円(±0億円)

- ・後期高齢者医療関係 203億円(+6億円)
- ・国民健康保険特別会計 110億円(+1億円)
- ・介護保険特別会計 161億円(▲7億円)

6 歳出の主な特徴 ③ 投資的経費

投資的経費については、749億円で対前年度比81億円の増となっているものの、投資的経費の予算調整方針(R4～R6年度)の例外※である新日明工場建設事業を除けば536億円であり、投資的経費の適正水準範囲内(620億円/年)となっている。



増減理由の主なもの

()は前年度比較

- 新日明工場建設事業(R6年度完成)
213億円 (+131億円)
- 響灘臨海工業団地立地促進事業
1億円 (▲44億円)

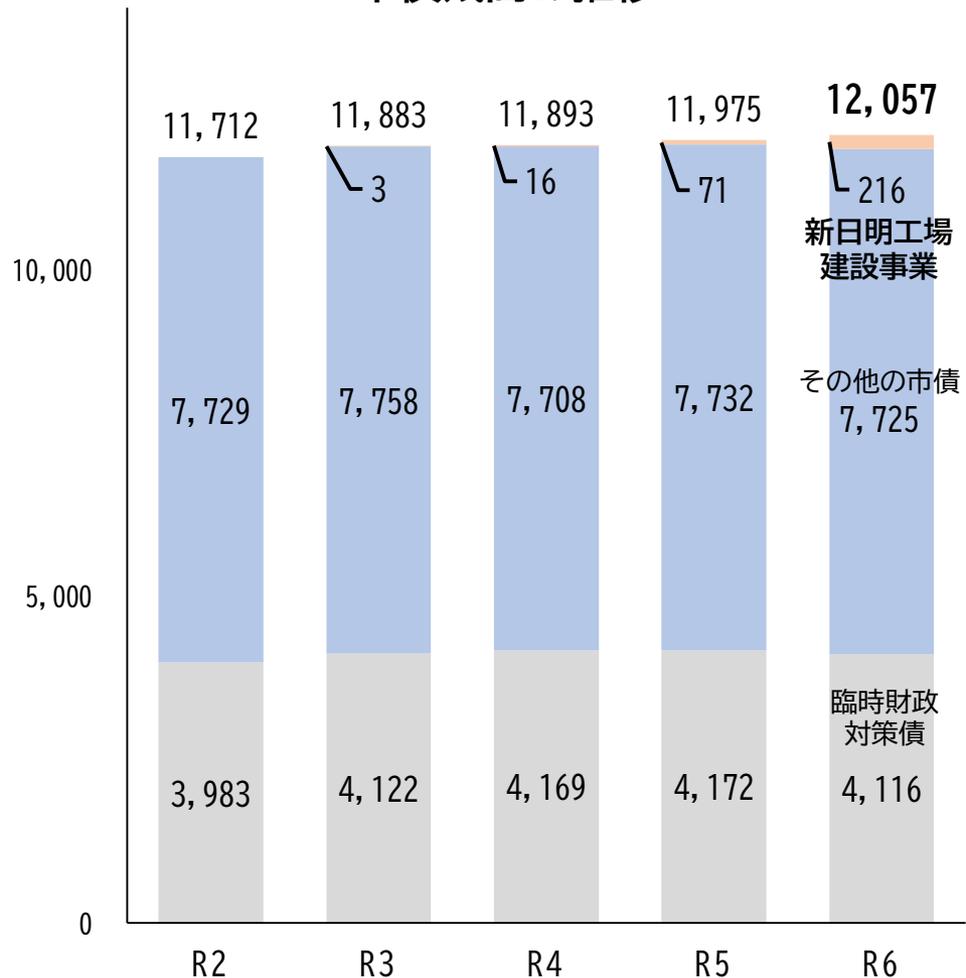
※概ね10年周期で短期間に多額の費用を要する事業であるため投資的経費の予算調整方針の例外としている

7 市債残高(市の借金)

市債残高は、対前年度比82億円の増となっているものの、大きな要因であった新日明工場建設事業が令和6年度に完了したことから、今後は市債残高は減少していく見込みである。

<市債残高の推移>

(億円)



増減理由の主なもの

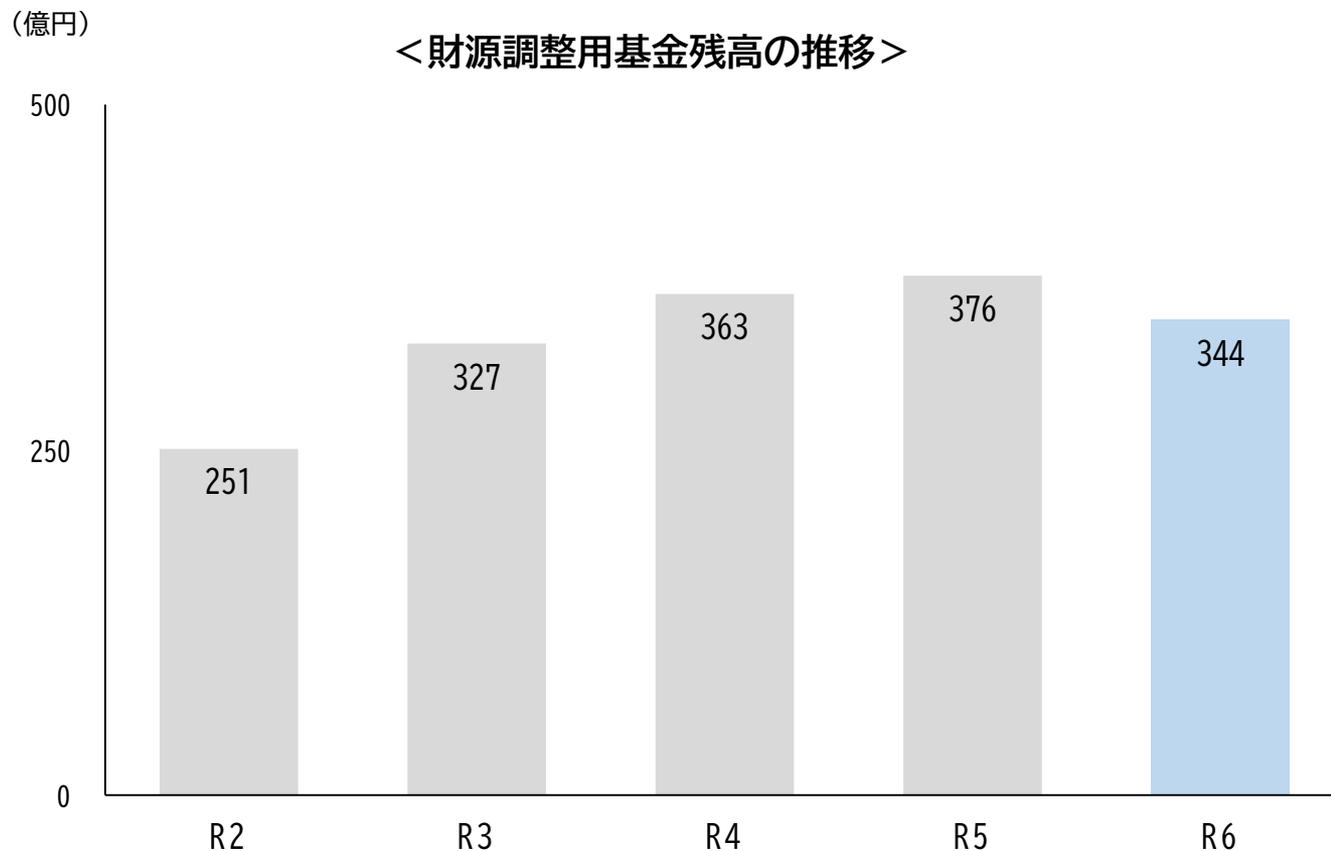
()は前年度比較

■新日明工場建設事業(+145億円)

■臨時財政対策債(▲56億円)

8 財源調整用基金残高(市の貯金)

市税等は前年度と比較すると実質的に増収となり、堅調な伸びを示した一方、物価高の影響や扶助費、人件費、公債費などの歳出の増加が市税等の増収を大幅に上回り、この収支差を補うために、**財源調整用基金を活用**したことによって、財源調整用基金の残高は**対前年度32億円減の344億円**となった。



9 特別会計

令和6年度特別会計決算では、全20会計のうち、
構造上収支均衡となる4会計※を除く16会計で実質収支は黒字となった。

(単位:百万円)

特別会計	歳入	歳出	形式収支	繰越財源	実質収支
国民健康保険	97,232	95,234	1,998	0	1,998
食肉センター	406	367	39	0	39
卸売市場	1,197	1,015	182	0	182
渡船	604	440	164	0	164
土地区画整理	3,948	3,736	212	129	83
港湾整備	8,769	4,263	4,506	15	4,491
駐車場	921	248	673	1	672
産業用地整備	1,381	697	684	0	684
介護保険	110,727	107,378	3,349	0	3,349
後期高齢者医療	19,454	18,798	656	0	656
市民太陽光発電所	276	84	192	0	192
その他会計※	174,585	173,883	702	0	702

※その他会計の内訳

- ①小規模会計（土地区画整理事業清算、住宅新築資金等貸付、母子父子寡婦福祉資金、漁業集落排水、空港関連用地整備）
- ②構造上収支均衡となる会計（公債償還、土地取得、臨海部産業用地貸付、市立病院機構病院事業債管理）

10 企業会計

公営競技事業は好調を維持しているが、その他の公営企業は物価高や人件費の増などの影響により、厳しい経営状況が続いている。

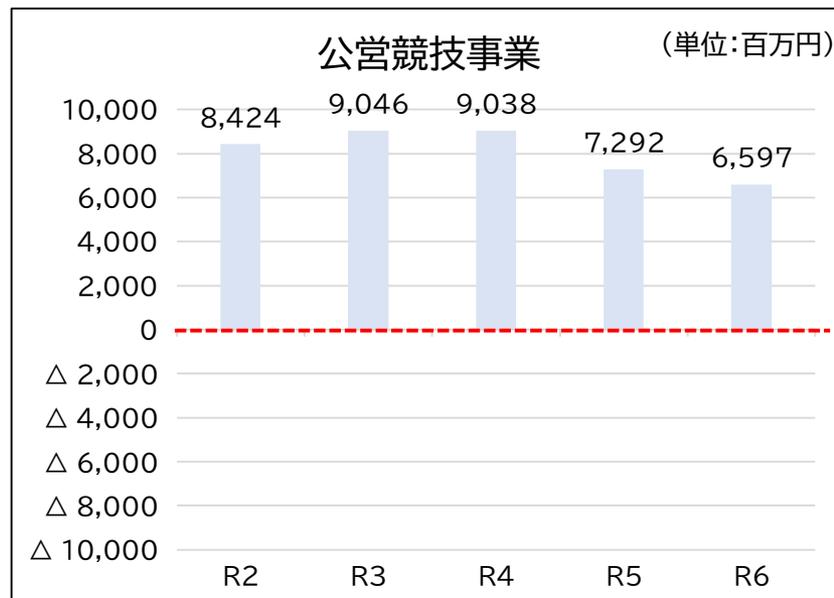
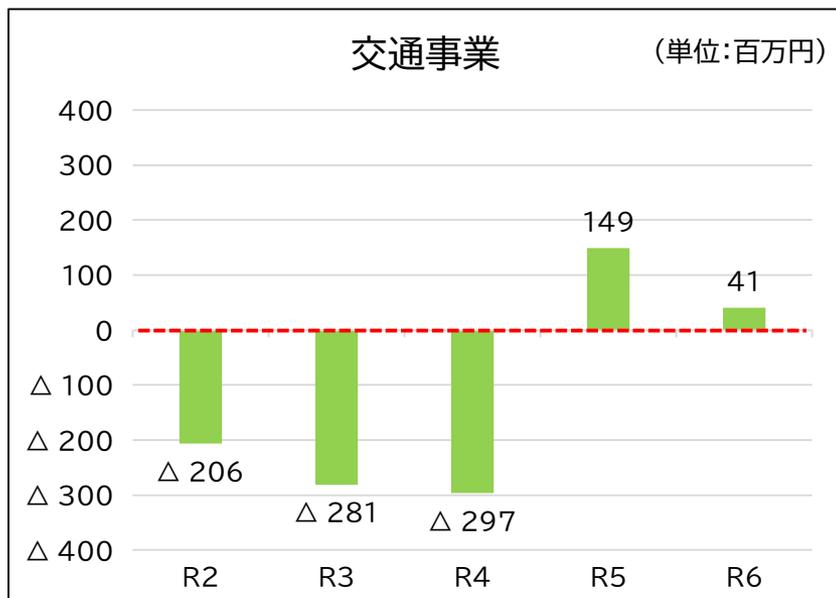
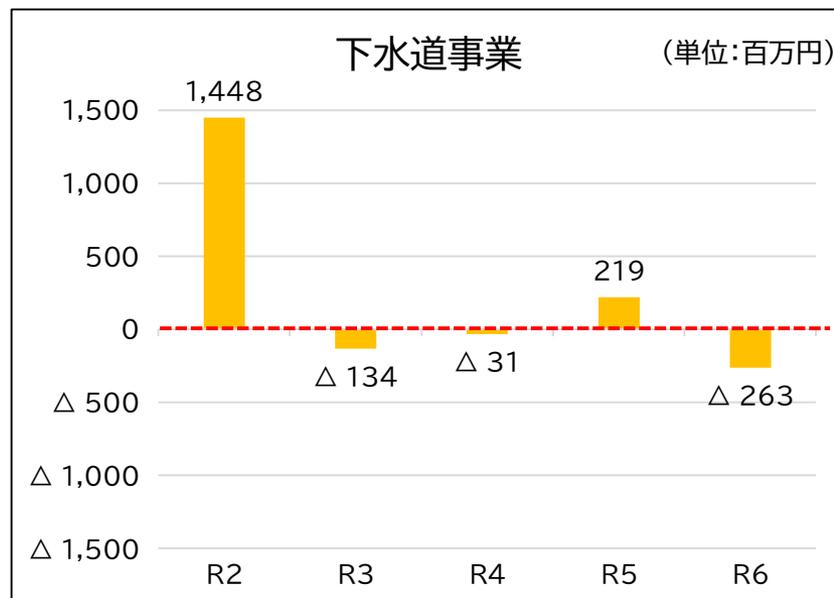
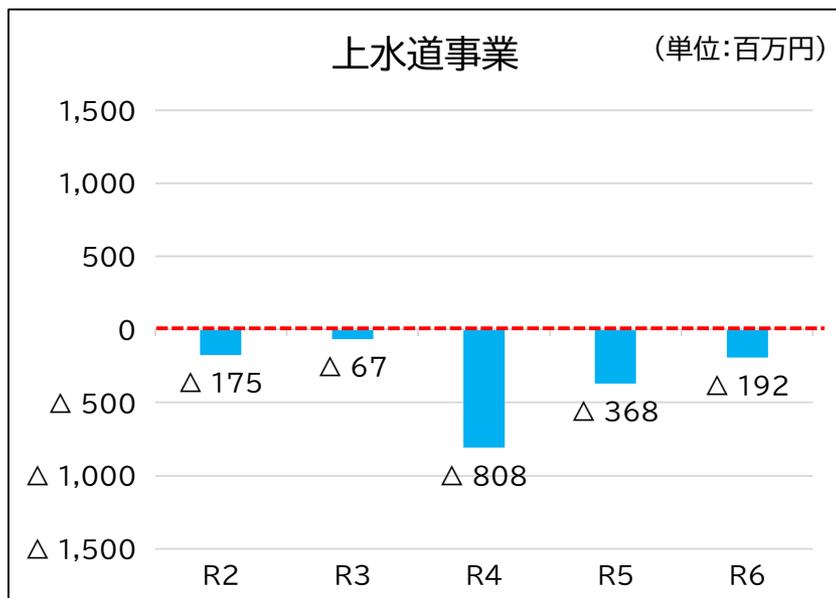
(単位:百万円)

事業	損益収支 (前年度比)	単年度 実質収支	R6年度末 資金剰余	損益収支の主な増減理由
上水道	199 (▲412)	▲192	4,142	・維持管理費等の増 ・減価償却費等の増 ・人件費の増(給料・手当の増)
下水道	▲80 (▲745)	▲263	3,372	・維持管理費等の増 ・減価償却費等の増 ・人件費の増(退職手当引当金繰入額の増)
工業用水道	434 (▲48)	▲415	1,402	・減価償却費等の増 ・人件費の増(退職手当引当金繰入額の増)
交通	11 (▲142)	41	551	・人件費の増(運転者処遇改善による職員給与費の増)
病院 (門司病院・ 旧若松病院等)※	▲143 (+2)	1	51	・施設維持管理費用等の減
公営競技	13,301 (▲158)	6,597	48,441	・施設維持管理費用等の増

※病院事業会計は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施している。

医療センター等の運営は平成31年4月1日に地方独立法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計に含まない。

10 企業会計 【参考】主な企業会計の単年度実質収支の推移



※交通事業会計に対しては、一般会計から年間3億円の経営支援補助金を支出している。(令和5年度～)

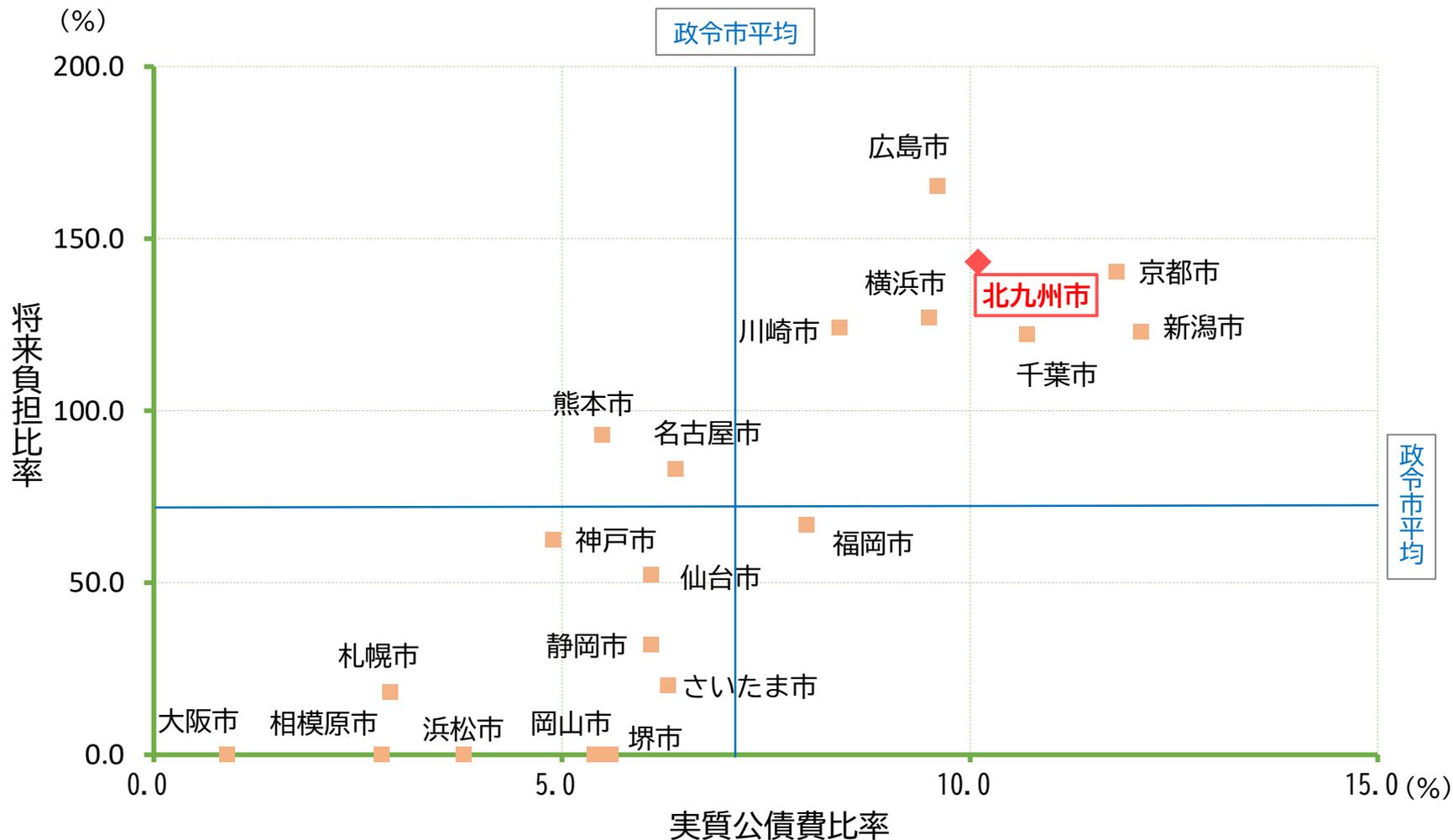
11 健全化判断比率等(市の財政状況を表す指標)

基準を超えると財政健全化の対策が義務付けられる健全化判断比率等については、すべての指標で前年水準を維持しているが、他の政令市との比較では、下位グループに位置している。 ()は、前年度

指 標		内 容	北九州市 の比率	早期健全化 基準 	財政再生 基準 
健全化判断比率	①実質赤字比率	地方公共団体の財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	— (—) <small>実質黒字のため比率なし</small>	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	地方公共団体の財政規模に対する全会計の赤字の割合	— (—)	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率	地方公共団体の財政規模に対する借入金の返済額の割合	10.6% (10.1%)	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	地方公共団体の財政規模に対する借入金など現在抱えている負債の割合	143.0% (143.2%)	400.0%	
	⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合	— (—) <small>資金不足を生じていないため比率なし</small>	20.0% ※経営健全化基準	

11 健全化判断比率等 【参考】令和5年度決算における政令市比較

○令和5年度決算における北九州市の順位
 ・実質公債費比率：17位 ・将来負担比率：19位



12 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は、99.3%で、前年度に比べ2.2ポイントの増

【経常収支比率の増加要因】

地方交付税、地方特例交付金等の経常的な歳入は増加したが、歳入以上に社会保障経費等の扶助費、退職手当等の人件費などの経常的な歳出が増加したことによるもの。

また、地方公務員の段階的な定年の引上げに伴い、引上げ期間中(R5～R14年度)は、定年退職者が2年に一度しか生じないため、隔年で経常収支比率が増減する。

